

事務事業評価シート

評価対象年度 平成 20 年度

【事務事業の基本的事項】

事 務 事 業 名	収納率向上対策事業費					
担 当 課 係 名	税 務 課		納 税 係		作成者	伊藤清美
総 合 計 画 で の 位 置 づ け	施策の大綱	すべての生命を慈しむ健康福祉のまち				総合計画の ページ
	基本計画	社会保障（国民健康保険、国民年金、公的扶助）の充実				
	主要施策	国保財政の健全化				59
予 算 費 目	国民健康保険特別 会計	1 款	総務費	2 項	徴税費	1 目 賦課徴収費
事 業 期 間	平成 19 年度 ~ 平成 年度			新規 / 継続の区分		継続
性 質 区 分	☒ 市民サービス ☐ 公共事業 ☐ 施設維持管理 ☐ 補助金 ☐ 内部管理					
根 拠 法 令 等	地方税法、仙北市国民健康保険税条例、仙北市市税条例 ほか					
事 務 区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務					
運 営 方 法	☒ 直 営 ☐ 直営（一部民間委託） ☐ 民間委託(全部) ☐ 補 助					

【事務事業の実施内容】

事業の対象 （誰のため・何を）	仙北市民（市税課税者及び国民健康保険加入者）
事業の目的・意図 （どういう状態にしたいのか）	収納体制の充実・強化により、収納率向上を図る。
事業の内容 （どのような業務、活動を行うのか）	徴収嘱託員（2名）を雇用し、市税分納者及び未納者に対し訪問徴収業務を行う。

【事務事業の推移】

項 目		単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績
効果	活動指標 徴収嘱託員による分割納付者や未納者への訪問件数	目標	件	1,428	3,198
		実績	件	1,428	3,198
		達成度	%	100.0%	100.0%
	成果指標 徴収率 （国民健康保険税・現年課税分）	目標	%	93.00	93.00
		実績	%	92.99	91.10
		達成度	%	100.0%	98.0%
投下コスト	項 目	総事業費	18年度決算額(千円)	19年度決算額(千円)	20年度決算額(千円)
	事業費（人件費を除く）(A)			2,816	2,989
	人 件 費 (B)	—		12,107	11,888
	職 員 数	—		1.50	1.50
	職 員 平 均 人 件 費	—		8,071	7,925
	(A) + (B) 投下コスト			14,923	14,877
	財源内訳	国 庫 支 出 金		3,319	2,400
		県 支 出 金			
		地 方 債			
		そ の 他			
		一 般 財 源		11,604	12,477
単位コスト	活動指標1単位当たりコスト(円)	—		10,450	4,652
	市民1人当たりのコスト(円)	—		475	479

【事務事業の今までの成果】

平成19年8月より徴収嘱託員による訪問徴収を実施。徴収嘱託員による徴収額は、平成19年度が7,237,364円、平成20年度が10,560,238円となっており、長期未納者の滞納額の減少に繋がっている。

【事務事業を取巻く環境】

国・県・他自治体の動向	他の自治体に於いても、徴収嘱託員を雇用し滞納額縮減に努めている
事業に対する市民の意見 (事業に対する期待、要望、苦情等)	これからも定期的に訪問を希望する

【一次評価】

判 定	事 業 の 方 向 性	判 定 に 至 っ た 理 由
A	A 現状のまま継続（実施）	戸別訪問徴収により分割納付者及び長期未納者の納付改善に繋がっており、定期的な嘱託員の訪問徴収は有効な手段の一つであると認識
	B 1 見直しの上で継続（拡大）	
	B 2 見直しの上で継続（手段改善等）	
	B 3 見直しの上で継続（縮小）	
	C 1 大幅な見直しの上で継続（拡大）	
	C 2 大幅な見直しの上で継続（手段改善等）	
	C 3 大幅な見直しの上で継続（縮小）	
	D 休止・廃止（統合を含む）を検討する事業	
	E 終了（完成及び目的を達成し終了した事業）	

一次評価の判定がB～Dのときは、下記に必ず記入すること。

【具体的な今後の取組内容（改善の方向性、対象、意図、手段等について記載すること。）

【二次評価】

判 定	判 定 に 至 っ た 理 由
A	徴収嘱託員による徴収業務は一定の成果を挙げており、引き続き継続すべきと考えます。

一次評価診断図

